

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	1,843,939,605	
有価証券	1,999,857,716	
前払費用	53,242	
未収収益	1,809,985	
未収金	9,547	
その他の流動資産	101	
流動資産合計		3,845,670,196
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,348,882	
減価償却累計額	<u>△ 4,434,233</u>	914,649
車両運搬具	21,136	
減価償却累計額	<u>△ 18,912</u>	2,224
工具器具備品	1,365,545	
減価償却累計額	<u>△ 1,254,939</u>	110,606
有形固定資産合計		1,027,479
2 無形固定資産		
電話加入権	4,804	
ソフトウェア	<u>430,926</u>	
無形固定資産合計		435,730
固定資産合計		<u>1,463,209</u>
資産合計		<u><u>3,847,133,405</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	285,451	
預り金	4,643,135	
賞与引当金	193,131	
流動負債合計		5,121,717
II 固定負債		
退職給付引当金	1,532,670	
固定負債合計		1,532,670
負債合計		6,654,387
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	65,937,000,000	
資本金合計		65,937,000,000
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)	△ 13,834	
減損損失相当累計額(注)	△ 3,126	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 10,708	
資本剰余金合計		△ 13,834
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	62,096,507,148	
(うち当期総利益)	(17,603,223)	
繰越欠損金合計		62,096,507,148
純資産合計		3,840,479,018
負債純資産合計		3,847,133,405

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	9,466,840
一般管理費	5,419,588
雑損	346
臨時損失	1,739
損益計算書上の費用合計	<u>14,888,513</u>
II 行政コスト	<u><u>14,888,513</u></u>

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		資本剰余 金合計	当期末 処理損 失	うち当 期総利 益	繰越欠 損金 合計	
			減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)					
当期首残高	68,037,000,000	68,037,000,000	△3,126	△10,708	△13,834	△62,114,110,371	-	△62,114,110,371	5,922,875,795
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等による減資	△2,100,000,000	△2,100,000,000	-	-	-	-	-	-	△2,100,000,000
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 繰越欠損金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他									
当期純利益	-	-	-	-	-	17,603,223	17,603,223	17,603,223	17,603,223
当期変動額合計	△2,100,000,000	△2,100,000,000	-	-	-	17,603,223	17,603,223	17,603,223	△2,082,396,777
当期末残高	65,937,000,000	65,937,000,000	△3,126	△10,708	△13,834	△62,096,507,148	17,603,223	△62,096,507,148	3,840,479,018

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,345,341
人件費支出	△ 3,651,390
その他の業務支出	△ 2,841,654
納付金収入	7,547,171
その他の業務収入	5,623,331
小計	△ 2,667,883
利息及び配当金の受取額	16,080,168
消費税還付金収入	700
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,412,985
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,800,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 239,227
有形・無形固定資産の売却による収入	9,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,799,770,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,100,000,000
IV 資金減少額	△ 286,816,857
V 資金期首残高	2,129,258,462
VI 資金期末残高	1,842,441,605

損失の処理に関する書類

(令和5年6月27日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失 (当期総利益) 前期繰越欠損金	62,096,507,148 (17,603,223) 62,114,110,371
II 次期繰越欠損金	<u>62,096,507,148</u>

注 記 事 項

(基盤技術研究促進勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅲ. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 10,708円

Ⅳ. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,888,513円
自己収入等	△ 32,491,736円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	214,386,459円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	196,783,236円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 28,104円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,843,939,605円
定期預金	△ 1,498,000円
資金期末残高	1,842,441,605円

Ⅵ. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,999,857,716	2,010,460,000	10,602,284

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,000,000,000	-	-	-
地方債	800,000,000	-	-	-
その他	1,200,000,000	-	-	-

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、未収金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	1,999,857,716	2,010,460,000	10,602,284

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債及び財投機関債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,068,324円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 518,162円
勤務費用	129,721円
利息費用	15,472円
数理計算上の差異の当期発生額	52,965円
退職給付の支払額	△ 163,432円
期末における退職給付債務	<u>2,584,888円</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,384,313円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 226,922円
期待運用収益	22,692円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,813円
事業主からの拠出額	41,619円
退職給付の支払額	△ 90,209円
制度加入者からの拠出額	6,163円
期末における年金資産	<u>1,130,843円</u>

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,042,131円
年金資産	△ 1,130,843円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 88,712円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,542,757円
小計	<u>1,454,045円</u>
未認識数理計算上の差異	63,146円
未認識過去勤務費用	15,479円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,532,670円</u>
退職給付引当金	1,532,670円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,532,670円</u>

(4)退職給付に関連する損益

勤務費用	122,986円
利息費用	15,472円
期待運用収益	△ 22,692円
数理計算上の差異の費用処理額	16,414円
過去勤務費用の費用処理額	△ 49,453円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>82,727円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>△ 312,841円</u>

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	44%
株式	43%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、5,486円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

IX. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

X. 不要財産に係る国庫納付等関係

政府出資金

①	資産種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,100,000,000円
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	2,100,000,000円
④	不要財産となった理由		第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、2,100,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて令和5年1月6日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年3月10日付けで国庫納付及び減資を行ったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付
⑥	譲渡収入の額		-
⑦	控除費用		-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,100,000,000円
		納付年月日	令和5年3月10日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	(3)その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額		2,100,000,000円
⑩	備考		-

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	5,330,833	18,049	-	5,348,882	4,434,233	238,427	-	-	914,649	
車両運搬具	34,871	-	13,735	21,136	18,912	913	-	-	2,224	
工具器具備品	1,393,774	5,225	33,454	1,365,545	1,254,939	15,128	-	-	110,606	
計	6,759,478	23,274	47,189	6,735,563	5,708,084	254,468	-	-	1,027,479	
無形固定資産										
電話加入権	4,804	-	-	4,804	-	-	-	-	4,804	
ソフトウェア	944,859	495	-	945,354	514,428	189,056	-	-	430,926	
計	949,663	495	-	950,158	514,428	189,056	-	-	435,730	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,999,707,606	150,110	1,999,857,716	-	-	-	-	-	-	(注)
長期性預金	1,498,000	-	1,498,000	-	-	-	-	-	-	
計	2,001,205,606	150,110	2,001,355,716	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債	798,622,000	800,000,000	799,866,587	-	
広島市公募債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,964,440	-	
大阪府公募債第382回	499,015,000	500,000,000	499,902,147	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,991,129	-	
計	1,998,502,000	2,000,000,000	1,999,857,716	-	
貸借対照表計上額合計			1,999,857,716		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	201,371	193,131	167,809	33,562	193,131	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,068,324	198,158	681,594	2,584,888	
退職一時金に係る債務	1,784,313	129,052	370,608	1,542,757	
確定給付企業年金等に係る債務	1,284,011	69,106	310,986	1,042,131	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	193,043	34,667	149,085	78,625	
年金資産	1,384,313	86,446	339,916	1,130,843	
退職給付引当金	1,877,054	146,379	490,763	1,532,670	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2)	(-)	(-)	(-)
	71	-	4	-
職 員	(18)	(-)	(-)	(-)
	2,999	-	69	-
合 計	(21)	(-)	(-)	(-)
	3,071	-	73	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等478千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	-	-	-	9,466,840	-	-	9,466,840	5,421,673	14,888,513
行政コスト	-	-	-	9,466,840	-	-	9,466,840	5,421,673	14,888,513
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	△ 7,370,776	-	-	△ 7,370,776	204,154,012	196,783,236
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	-	-	-	9,466,840	-	-	9,466,840	-	9,466,840
その他	-	-	-	9,466,840	-	-	9,466,840	-	9,466,840
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	5,419,588	5,419,588
雑損	-	-	-	-	-	-	-	346	346
計	-	-	-	9,466,840	-	-	9,466,840	5,419,934	14,886,774
事業収益									
業務収益	-	-	-	16,837,304	-	-	16,837,304	-	16,837,304
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	15,629,219	15,629,219
雑益	-	-	-	312	-	-	312	16,203	16,515
計	-	-	-	16,837,616	-	-	16,837,616	15,645,422	32,483,038
事業損益	-	-	-	7,370,776	-	-	7,370,776	10,225,488	17,596,264
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	1,739	1,739
計	-	-	-	-	-	-	-	1,739	1,739
臨時利益									
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	8,698	8,698
計	-	-	-	-	-	-	-	8,698	8,698
当期純損益	-	-	-	7,370,776	-	-	7,370,776	10,232,447	17,603,223
当期総損益	-	-	-	7,370,776	-	-	7,370,776	10,232,447	17,603,223
V 総資産									
流動資産	-	-	-	200	-	-	200	3,845,669,996	3,845,670,196
固定資産	-	-	-	-	-	-	-	1,463,209	1,463,209
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,463,209	1,463,209
計	-	-	-	200	-	-	200	3,847,133,205	3,847,133,405

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証 等
 - c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型スタートアップの育成、オープンイノベーションの推進 等
 - e. 特定公募型研究開発業務
 - ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業 等
 - f. 特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務
 - 特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、5,419,934円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、15,645,422円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、3,847,133,205円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和4年度 決算報告書(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		37,267,000	16,837,616	△ 20,429,384	(注1)
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		37,267,000	16,837,616	△ 20,429,384	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		30,601,000	9,466,840	△ 21,134,160	(注3)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		30,601,000	9,466,840	△ 21,134,160	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		6,000	14,424	8,424	(注2)	37,273,000	16,852,040	△ 20,420,960	
その他収入	0	0	0		0	0	0		16,075,939	16,089,553	13,614		16,075,939	16,089,553	13,614	
計	0	0	0		0	0	0		16,081,939	16,103,977	22,038		53,348,939	32,941,593	△ 20,407,346	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		30,601,000	9,466,840	△ 21,134,160	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		5,358,000	5,352,591	△ 5,409		5,358,000	5,352,591	△ 5,409	
その他支出	0	0	0		0	0	0		2,100,000,000	2,100,000,000	0		2,100,000,000	2,100,000,000	0	
計	0	0	0		0	0	0		2,105,358,000	2,105,352,591	△ 5,409		2,135,959,000	2,114,819,431	△ 21,139,569	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 海外研究者招へい事業収入が予定より少なかったため。

(注2) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注3) 海外研究者招へい事業費に係る支出が予定より少なかったため。